

2015年6月4日

 三井住友アセットマネジメント
 シニアストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート (No.85)

豪州金融政策と豪ドル相場の見通し

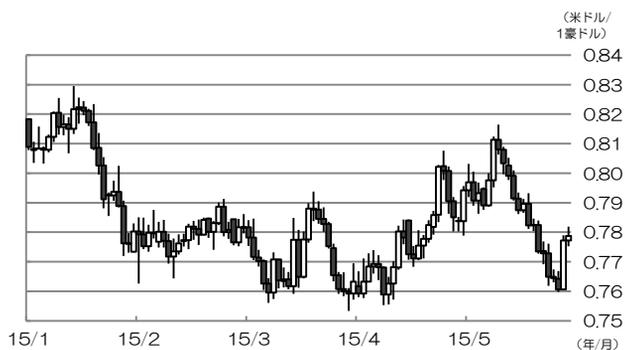
- RBAは金融緩和効果を見極めるべく、しばらく政策金利を据え置くとされる。
- 豪ドルは対米ドルで振れ幅を伴いながら再び0.80米ドル台乗せを窺う展開を予想。
- 豪ドル円は目先、1月高値の98円42銭水準の回復を試すとみる。

RBAは金融緩和効果を見極めるべく、しばらく政策金利を据え置くとされる

オーストラリア準備銀行（RBA、中央銀行）は6月2日の理事会において、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートを2.0%に据え置くことを決定しました。今回は声明で再び緩和バイアスが示唆されるのではないかとの見方がありましたが、結局、緩和的な金融政策が必要である旨が声明に記されたものの、明確なガイダンスは示されず、据え置きが発表された直後に豪ドルは対米ドル、対円ともに上昇しました。

声明における物価判断は前回とほぼ変わらず、この先1、2年はインフレーションターゲットに沿った物価の伸びになるとの見通しが示されました。景気判断については、個人消費が改善し、住宅建設と輸出が増加したとの認識が示された一方、設備投資の弱さが民需の重しとなる状況が来年も続くとの見方が前回に引き続き示されました。そのため経済成長は続くとしながらも、「長期平均をいくらか下回る伸び率になる」と、やや慎重な文言が追加されました。RBAは金融緩和効果を見極めるべく、しばらく政策金利を据え置くと予想しますが、市場では追加利下げの余地は残るとみる向きもあります。

【図表1：豪ドルの対米ドル為替レートの推移】



(注) データ期間は2015年1月2日から6月3日。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：豪ドルの対円為替レートの推移】



(注) データ期間は2015年1月2日から6月3日。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

豪ドルは対米ドルで振れ幅を伴いながら再び0.80米ドル台乗せを窺う展開を予想

豪ドルは3月から4月にかけて1豪ドル=0.75米ドル台で底固めを終え、5月中旬には一時0.81米ドル台後半まで上昇しました。背景には鉄鉱石価格の持ち直しや、RBAの利下げ打ち止め感の強まりなどがありますが、ハト派的な内容となった3月米連邦公開市場委員会（FOMC）以降の米ドル全面安の動きも大きく影響したと思われます。その後、5月22日に米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が年内利上げの可能性を示唆すると、米ドルは全面高に転じ、豪ドルは0.76米ドル水準まで下落しました。

このように為替市場は米ドル主導の相場展開となっており、豪ドルの対米ドル為替レートは、今後も米国の利上げ時期を巡る思惑に左右され続ける可能性があります。ただ鉄鉱石価格の持ち直し傾向が続いていることや、6月3日に発表されたオーストラリアの1-3月期実質GDP成長率が前期比+0.9%と市場予想（同+0.7%）を上回り、前期の同+0.5%から伸びが加速したことなど、豪ドルにとっての好材料も見受けられます。現在、豪ドルは対米ドルで反発地合いに転じつつあり（図表1）、この先も振れ幅を伴いながら緩やかな上昇基調を維持し、再び0.80米ドル台乗せを窺う展開を予想します。

豪ドル円は目先、1月高値の98円42銭水準の回復を試すとみる

豪ドル円は節目の1豪ドル=100円を意識しつつ底堅い動きが続くとみていましたが、5月下旬からの米ドル全面高、すなわち米ドル高・豪ドル安、そして米ドル高・円安が進むなかで、豪ドルと円の通貨ペアは方向感に欠ける動きとなり、豪ドル円は94円台から95円台を中心に揉み合いが続ききました。しかしながら6月2日のRBA理事会、6月3日の1-3月期実質GDP成長率の発表を経て、豪ドル円は上昇の勢いが戻りつつあります（図表2）。引き続き節目の100円を意識しながら、まずは目先、1月高値である98円42銭水準の回復を試すとみています。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会